

概観

【政治・社会】

- ・ 明年の地方選、大統領選を視野に、政府は選挙法改正案を国民議会に提出。両選挙の同日実施の見込みが高まる。
- ・ ロシアとのエネルギー関連プロジェクトがプーチン・ロシア首相のブルガリア訪問の機会に進展。

【経 済】

- ・ 四半期ベースの経済成長率が経済危機以降初のプラスへ転じる。
- ・ 昨年と比較し、FDIは減少し、インフレ率は上昇傾向にあり、個人所得は上昇傾向にある。
- ・ ベレネ原子力発電所について、ロシア企業を中心とした合弁会社設立の覚書を締結するも、建設に要する具体的な金額の決定等の懸案は未だ残っている。

【我が国との関係】

- ・ 第21回日本文化月間閉幕

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆大統領：市民団体ABRを設立

▶ 11日、パルヴァノフ大統領は、市民運動団体ABR (Alternative for Bulgarian Revival)の結成を発表、15日、市民団体登録を済ませ正式に発足した。現職乃至前職の市長、ダナイロフ前文化大臣をはじめとする著名な文化人等がメンバーとなっている。

▶ 大統領は、この市民運動団体は現政権に替わるオプションとなる超党派の連帯運動であると説明したが、明年2期目を終了する同大統領による実質的な新党設立（憲法の規定上、大統領が政党に属することは禁じられている）とも目されている。29日、ABRは2011年の地方選挙で同団体としての候補者を擁立しない考えである旨発表した。

◆議会：選挙法改正、第一読会を終了

▶ 与党とアタッカ（野党ナショナリスト、与党に閣外協力）は4日、国民議会に選挙法改正案を提出した。同法案には明年の地方選挙及び大統領選挙の同日実施や、所謂「票買い」の防止措置、明年地方選挙において地方議会議席を現行から約20%削減する等の内容が盛り込まれている。国民議会は15日、同選挙法改正法案の第一読会を終了、賛成104、反対39、棄権8で採択した。

▶ 賛成票を投じたのは与党GERBとアタッカ（野党ナショナリスト）、一方現政権発足以来、基本的には閣外協力を行ってきていたBlue Coalition（野党右派）は、何ら実質的な改善が盛り込まれていないとして同法案を支持しなかった。

◆外務省改革：在外公館数，職員数を削減

▶ムラデノフ外相は，財源不足に対応するため，明年明けから春にかけて在外7公館（スーダン，アンゴラ，ジンバブエ，カンボジア，タイ，メキシコ，チュニジア）を段階的に閉鎖すると発表した。同時に300名（内101名が在外勤務）の職員削減も実施する予定。

2. 外政

◆ボリソフ首相：EUドナウ河沿岸地域開発戦略に関する首脳会合に出席（11月8日）

▶本会合には，EU14カ国の首脳が参加し，同地域の開発戦略に対してEU資金から約950億ユーロ相当の割り当てが決定した。

▶「ボ」首相は記者団に対し，ブルガリアは，ドナウ河に関する交通・コミュニケーションの改善，水質の改善及び生物多様性の保全等，多岐に渡る分野への精力的な取り組みを実施する旨述べた。

◆バッシャー・アル・アサド・シリア大統領：ブルガリア訪問（11月8～9日）

ボリソフ首相との首脳会談後の共同記者会見において，両大統領はバルカン・アラブ諸国間のエネルギー供給のインフラ網及び陸上・海上輸送網の確立の重要性を強調，更に，ブルガリアとシリアは，トルコ，アゼルバイジャン，カスピ海，黒海諸国のパートナー国と石油・ガスのエネルギー供給に関する協議を実施している旨述べた。

◆プーチン露首相：ブルガリア訪問 サウスストリーム計画に係る合弁会社設立へ

（11月13日）

▶首脳会談には，露側からシュマトコ・エネルギー相，キリエンコ連邦原子力庁（ROSATOM）長官他，ブルガリア側から，ツヴェタノフ副首相兼内相，デヤンコフ副首相兼財務相，ムラデノフ外相，トラニコフ経済エネルギー相，カラジョヴァ環境相他が同席，サウスストリーム，ベレネ原子力発電所及びガス価格等につき協議され，サウスストリーム・ガスパイプラインのブルガリア国内部分建

設に係る合弁会社設立の協定が結ばれた。

▶「プ」露首相は記者団に対し，今回の合弁事業の合意が，パイプライン建設計画の事実上のスタートであると述べ，ウクライナを経由せず直接ブルガリアへのガス供給が可能になること，及び約24億米ドルのトランジット料が得られること等を指摘した。なお，ガス価格は来年再協議される見込み。

▶ベレネ原子力発電所建設に係る協議は行われなかったが，キリエンコROSATOM長官は，来年早々に最初の具体的方針が示されると記者団に述べた。

▶パルヴァノフ大統領との会談では，「パ」大統領は，両国関係の再出発を歓迎し，「プ」は，「プ」とEUのエネルギー効率及び多様性を高める全てのプロジェクトへ参加意思を有する旨述べた。また，「パ」大統領は，メドベージェフ露大統領を来年3月頃に「プ」へ招待することを再提案した。

▶なお，その後15日になって，欧州委員会は，今次ロシアとの協定締結に当たっては，ブルガリア側から事前に欧州委員会に協議がなされ，欧州委員会からのコメントを反映し，大幅に文言が改められた旨発表した。また，その際，2008年のブルガリア・ロシア間のサウスストリーム計画に係る合意はEU法制に違反しており，改める必要があるとの見解を示した。

◆パルヴァノフ大統領：NATO首脳会合出席（11月19～20日，於リスボン）

▶NATOのミサイル防衛（MD）システムに関し，ムラデノフ外相は，ブルガリアへのMDシステムの配置の有無ではなく国土全体の安全保障が確保されているかが重要であるとの見解を示した。また，「パ」大統領は，いずれにせよブルガリアの経済的負担は最低限となると述べた。

▶会合後，ブルガリアがアフガニスタン・カブールへの医療チーム及び地域警察トレーナー派遣を行う可能性が明らかとなった。

▶また，同大統領は首脳晩餐会后オバマ米大統領と会談，その際オバマ大統領は，ブルガリアはバ

ルカン地域のEU・NATOへの統合と同地域の開発プロセスにおける極めて重要なファクターで

あるとの認識を示した。

経済

1. マクロ経済

◆ 経済成長率

(15日付各紙報道)

▶2010年第3四半期の経済成長率が、経済危機以降初のプラス成長に転じた。同期の対GDP成長率は、同年第2四半期比0.3%、2009年第3四半期比0.2%のプラス成長となった。

▶主な要因としては、輸出の好調が挙げられ、第3四半期は第2四半期比9.1%増加、前年比18.1%増加している。

◆外国直接投資の減少

▶16日、ブルガリア中央銀行は、9月の外国直接投資額は前年比59.6%減少となった旨を発表した。2010年1月から9月までの累計は約9億140万ユーロ。

▶内訳をみると、産業分野が31.4%、不動産分野が20.5%、交通・運輸・情報通信分野が14.2%を占めており、昨年70%を占めた金融部門は、現在15%となっている。

▶上位3ヶ国はオランダ(13億480万ユーロ)、ロシア(1億4,520万ユーロ)、キプロス(1億1,800万ユーロ)の順となっている。

◆ インフレーション、3.9%

(15日付Pari紙)

▶10月のインフレーション率が昨年比3.9%となった。主な要因は家計の最も大きな割合を占める「食・飲料」の値上がり(1.6%)であり、特に小麦、卵、肉が値上がりしている。

◆平均所得上昇

▶9日、国家統計局は、第3四半期の個人所得に関し前年同期と比べ民間部門が11.8%、公共部門が4.7%増加し、それぞれ、605レバ、731レバに上昇したと発表した。第2四半期比はマイナス0.3%となり、平均所得は638レ

バとなった。内訳をみるとエネルギー・金融、保険、情報通信分野が高所得であり、ホテル、レストラン、行政、小売分野は低所得となっている。

2. 産業

◆ベレネ原子力発電所、ロシアと覚書締結

▶30日、ブルガリア国営電力会社(NEK)ロシア国営原子力企業「ロスアトム」との間で、ベレネ原子力発電所の建設を担当するプロジェクト企業の設置に関する覚書に調印した。

▶さらに、同原発の建設と運営に関する協力了解覚書がNEKとロスアトム、フォータム(フィンランド)、アルトラン・テクノロジー(仏)の4社により調印された。

▶トライコフ経済・エネルギー・観光大臣はプロジェクト企業について、NEKが株式の51%、アルトランが1%、フォータムが1~25%をそれぞれ保有し、ロスアトムが残りの株式を持つことになることを説明。また、同原発建設に関して、まだ合意していない費用を含め、あらゆる懸案に対する答えを見出すために数ヶ月時間をかける方針である旨述べた。

▶これに先立ち23日、ツベトコビッチ・セルビア首相はボリスフ首相への書簡において、ベレネ原子力発電所建設計画への参画についての関心を表明した。

◆ブルガリア経営者・産業家連合会(KRIB)

▶4日、製薬会社「SOPHARMA」の社長であるオグニャン・ドネフ氏は、任期満了のプロコピエフ氏に代わり、KRIBの新会頭に就任した。副会頭には、ハムパーツミヤン氏(ユニクレジット・ブルバンク頭取)及びペトコ・ディミトロフ氏(プライスウォーターハウス・クーパーズ)が就任。任期はいずれも2年。

3. その他

◆**長城汽車**

▶4日、当地中国大使は、ロベッチ市の長城汽車社とライテックス・モーター社との合弁企業の工場を訪問し、自家用車に加え、バスも製造することを発表した。

▶明年2月には、20名に及ぶブルガリア人技術者が中国へ技術研修に行く予定であり、同4月に

は、200名の中国人技術者がブルガリアを訪問し、現地スタッフを指導する。

=====

我が国との関係

◆ **第21回日本文化月間閉幕**

本年度で21回目となる日本文化月間は9月下旬から開催され、11月23日の「黒澤明リフレクション」展示会のオープニング式典をもって閉幕した(右展示会は12月中旬まで継続)。11の事業の中には、日本伝統文化紹介事業として、浮世絵や生け花、茶道のデモンストレーションを実施したほか、現代の日本を紹介するとの観点から現代邦画の上映、ビジネスウィークの開催及び環境問題への日本の取り組みに関する講演会等を実施した。いずれの事業に於いても会場は常時満席となり、多くのテレビ、新聞でも報じられた。

=====

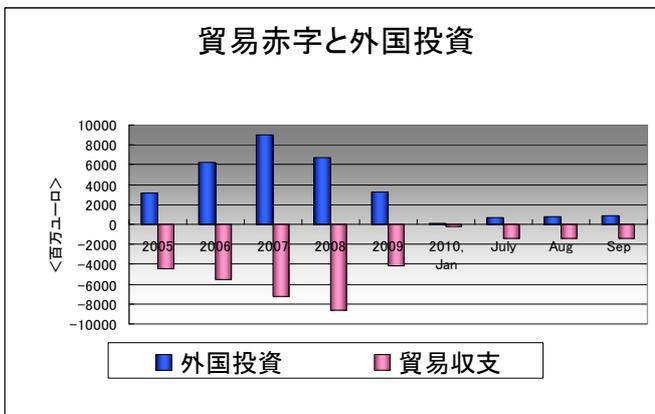
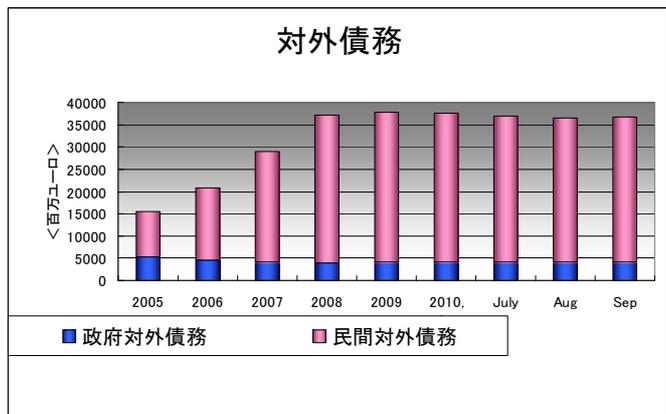
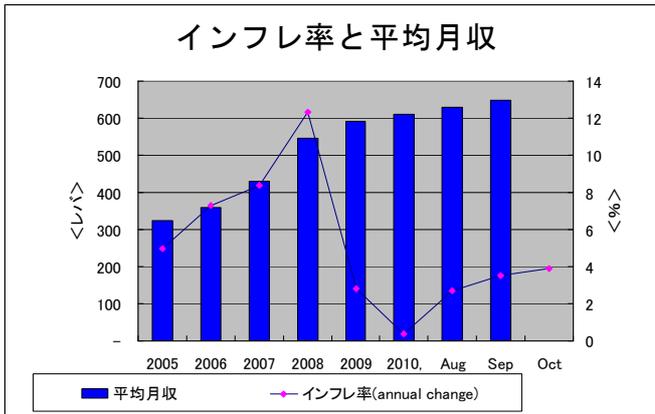
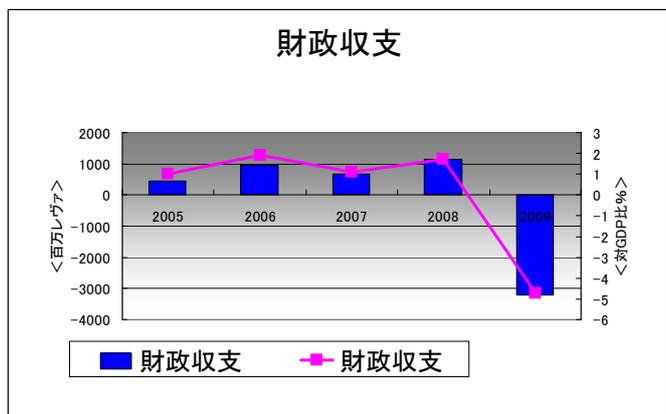
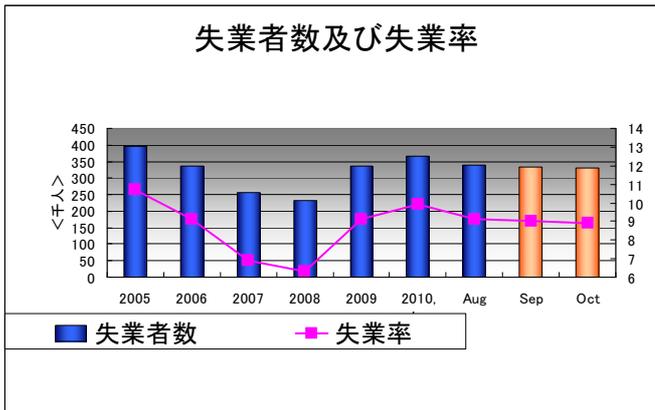
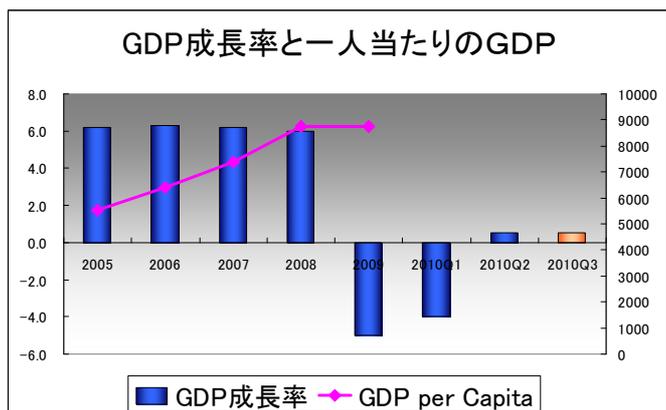
ブルガリア内政・外交の動き（11月）

在ブルガリア大使館

1（月）	☆パルヴァノフ大統領：ブルガリア出身のディルマ・ロウセフ氏のブラジル大統領当選に祝意表明。ボリソフ首相：両国の友好協力関係の緊密化を期待する旨の書簡を発出。
2（火）	☆在アテネ・ブルガリア大使館に小包爆弾が送付されたが、ギリシア警察の爆弾処理班が対処し、けが人等発生せず。
3（水）	
4（木）	●与党選挙法改正案を国民議会に提出
5（金）	
6（土）	☆ボリソフ首相：伊訪問
7（日）	☆アンゲロフ国防相：アフガニスタン訪問（～8日）
8（月）	☆ボリソフ首相：EUドナウ河地域戦略首脳会合出席（於：ブカレスト） ☆バッシヤール・アル・アサド・シリア大統領：ブルガリア訪問（～9日）
9（火）	
10（水）	
11（木）	●ムラデノフ外相：7公館の閉鎖、職員の削減を発表
12（金）	☆ムラデノフ外相：ジバリ・イラク外相と電話会談
13（土）	☆プーチン露首相：ブルガリア訪問
14（日）	
15（月）	●最高行政裁判所長官にゲオルギ・コレフ判事が就任 ☆モンテネグロとの間に対テロ及び組織犯罪に係る捜査協力協定に合意
16（火）	
17（水）	☆パプーリアス希大統領：ブルガリア訪問（～18日）
18（木）	
19（金）	☆パルヴァノフ大統領：NATO首脳会合出席（於：リスボン）（～20日）
20（土）	
21（日）	
22（月）	☆ムラデノフ外相：EU外相理事会出席（於：ブリュッセル）
23（火）	☆ブルガリア外務省：北朝鮮による延坪島砲撃非難声明を発出
24（水）	☆レテルメ白首相：ブルガリア訪問 ☆ムラデノフ外相：ポーランド訪問 ☆モンテネグロとの機密情報の交換に関する協定に署名
25（木）	
26（金）	
27（土）	●ブルガリア前農業資金庁長官の学歴詐称が発覚
28（日）	
29（月）	☆ムラデノフ外相：EU・アフリカ・ビジネスフォーラム出席（於：トリポリ）（～30日） ☆シデロフ・アタッカ党首：セルビア国境で入国を拒否される。
30（火）	

ブルガリア経済指標 (2010年11月)

出所：統計局、中銀、ソフィア証券取引所



ブルガリア主要経済指標(2010年11月現在)

<GDP成長率と一人当たりのGDP>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010Q1	2010Q2	2010Q3
GDP成長率 (%)	6.2	6.3	6.2	6.0	-5.0	-4.0	0.5	0.5
GDP per Capita (BGN)	5529	6411	7379	8753	8735			

<財政収支>

	2005	2006	2007	2008	2009
歳入 (million BGN)	464.5	960.5	682.9	1148.8	-3210.7
財政収支 (% of GDP)	1	1.9	1.1	1.7	-4.7

<失業者数及び失業率>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010, Jan	Aug	Sep	Oct
失業者数 (千人)	397	338	256	232	338	367	339	335	330
失業率 (%)	10.7	9.1	6.9	6.3	9.1	9.9	9.1	9	8.9

<インフレ率と平均月収>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010, Jan	Aug	Sep	Oct
インフレ率 (%)	5	7.3	8.4	12.3	2.8	0.4	2.7	3.5	3.9
平均月収の伸び(%)	324	360	431	545	591	611	630	649	

<対外債務>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010, Jan	July	Aug	Sep
政府対外債務 (million EURO)	5197.6	4547.3	4092.3	3908.7	4172.5	4239.5	4224.7	4245.6	4166.6
民間対外債務 (million EURO)	10309.3	16143.6	24924.5	33203.7	33635.6	33225.5	32591.4	32228.8	32492.3

<貿易赤字と外国投資>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010, Jan	July	Aug	Sep
外国投資 (million EURO)	3152	6222	9052	6686	3282	60	731	797	901
貿易収支 (million EURO)	-4410	-5562	-7245	-8597	-4174	-165	-1376	-1354	-1434
輸出 (million EURO)	9466.3	12011.9	13511.9	15203.8	11786.5	920	8343.4	9795.7	11231.7
輸入 (million EURO)	13876.1	17574.1	20757.2	23801.1	15889.2	1096.5	9719.8	11145.9	12665.7